



STAR'S REPORT

2009年2月期 報告書

これまでの業績を振り返ると、当社は2008年2月期まで2期連続で過去最高益を更新し、5期連続の増収増益でした。業績が好調だったのは、工作機械が設備投資の需要として非常に活況であったことや、小型プリンタでは、主力の欧米市場に加え、BRICsを中心とした新興国市場が拡大し、宝くじ発券機などの新たな領域に展開できたことが功を奏したためです。これらの好調な外部要因を背景に、旺盛な需要に応じて生産体制を整え、ニーズに合致した製品展開を行いました。

しかし、直近の厳しい経済環境から考えてみると、当社の経営は、目先の顧客ニーズに応えることに忙殺されてしまい、短期的な経営判断に重点を置きすぎていたという見方もでき、これは反省すべきことと考えています。

海外での地域戦略を振り返ると、工作機械と小型プリンタの東欧や南米、アジアへの展開に注力してきたことは、次なる成長への布石として評価できると考えています。具体的には、ロシアをはじめ、ハンガリー、ポーランド、チェコといった東欧諸国、さらにブラジル、チリ、アルゼンチンといった南米、アジアではインドなどに対して力を入れてきました。こうした、まだ市場規模の小さい、しかし成長が見込まれる地域に早期に進出していったのは、当社のグローバル・ニッチ市場をターゲットとする経営方針によるものです。これは大手企業と競合する市場ではなく、1,000億円規模のニッチ市場において10%以上のマーケットシェアを取り、プライスリーダーを目指すという従来からの考え方であり、これは今後も変えるつもりはありません。

2 経営の考え方

中期的に、戦略を持って会社を経営していくにあたって、まずは世界の景気回復をどう見るかが重要です。有識者の意見を参考にすると、米国の景気回復には、自動車産業の回復と住宅価格の底入れが不可欠であり、これらを総合すると米国経済の底入れのタイミングは、2010年と想定しています。世界の景気回復については、米国の景気回復が見えてきてから、欧州、日本という順番になると思っています。欧州はサブプライムローン問題の銀行への影響が米国よりも大きく、日本は人口減少による内需の伸び悩みというハードルがあるため、景気回復のスピードは米国よりも遅いと考えます。

上記のようなマクロシナリオを前提に、今後数年間の当社の戦略を考えますと、2010年2月期については、2011年2月期に業績を回復するための準備期間として捉え、より収益性を重視した強い企業体質を構築するための施策に取り組みます。

私が重要視している経営指標は売上高営業利益率であり、中期的には20%まで引き上げたいと思います。つまり、売上規模を追求するのではなく、たとえ売上が減少したとしても営業利益を向上させる形で経営を進めたいと考えています。そのために、収益性の観点から事業、地域、顧客その他全てについて「選択と集中」を重視した戦略を実行していきます。

3 成長への課題

今回の金融危機による実体経済の悪化が、これほど私たちの業績に影響するとは、正直、思いませんでした。今の主力事業である工作機械、POS用の小型プリンタ、携帯電話のコンポーネントは、景気動向に左右されるウエートが高くなっています。簡単にできることではありませんが、この事業ポートフォリオを少しでも変えていくことに取り組む必要があり、現在の主力事業に匹敵する新たな柱を構築したいと考えています。そのためには、M&Aも選択肢の1つと捉えており、機会があれば直ぐに行動を起こせるよう体制を整えています。さらに、企業としてプレゼンスを高め成長していくために、やはり新興国を中心に新しい市場を求めて、差別化した製品を出し続けていくことが不可欠であると考えています。

こうした経営課題に取り組んでいくにあたって私が重要視しているのは、社員の意識改革です。今の厳しい経済



環境においては「何も変えない」ということが一番悪いと思っています。まず、私が先頭に立って旗を振らなければなりません、「変革しなければいけない」という、いい意味での危機感を社員にも持ってもら

わないといけません。これが必要だと思っています。マネジメントの力を発揮することはもちろんのこと、社員と考え方を共有して会社を盛り上げていきたいと考えています。

4 事業別の戦略

続きまして、各事業の今後の戦略についてご説明させていただきます。

特機事業

2009年2月期は、売上高が30%以上減少する厳しい状況でした。しかし、売上高が落ちた要因は消費の低迷によるものであり、景気が回復し、各国の消費が活発になれば、必ず小型プリンタの販売は増加します。当社の小型プリンタは主にスーパーやコンビニエンスストア、百貨店などに設置されるものです。この小型プリンタの更新時期は通常5、6年ですが、現在、ユーザーサイドでは景気の悪化を受けて更新時期を1、2年延ばそうという判断をしていると思います。競合の小型プリンタと比べても、今の製品ラインアップは十分な競争力を有しており、事業展開する地域についても、東欧などの市場に注力していくという方向性は継続していきます。

当社の世界市場シェアは、2005年2月期の時点で10%台半ばでしたが、それから毎年確実にシェアを拡大し、現在は20%に近づいてきています。今後も、さらなるシェアアップを目指します。

コンポーネント事業

当事業は携帯電話部品が収益の大部分を占めており、以前から大手携帯電話メーカーのサプライヤーとして実

績を築いています。同社向け売上高は、当事業全体において高い割合を占めており、当社としてはこの強力な事業基盤を今後も維持していきたいと考えています。

そしてさらなる発展のために、今後は、携帯電話に軸足を置きながらも、たとえばヘッドセットなど、携帯電話以外の分野で当社の音響技術を使った高付加価値の複合製品を展開したいと考えています。

工作機械事業

現在、主軸移動型であるスイス型旋盤の市場で事業展開をしています。市場規模は、1,000億円程度であり、国内メーカーが世界市場の大半を占めています。そのなかで、当社シェアは30%台半ばまで拡大しています。

ただ、スイス型旋盤は市場規模に限りがあるため、今後は、新たな市場への参入が必須です。小型、複合加工といった当社が培ってきたノウハウを生かし、旋盤加工機の市場においてスイス型旋盤の枠を超えて、領域を拡大していきたいと考えています。近い将来、機能および価格的にも競争力のある新たなタイプの製品を市場投入し、収益性や事業規模の拡大を目指していきます。

精密部品事業

取り組むべき課題が多い事業と捉えています。現在考えていることは、国内3拠点、海外3拠点の合計6工場を、収益性や効率性の観点から再構成することです。海外工場を中心とした形に集約していくことで、現状の売上規模を維持しつつ、利益を出せる体制を整えたいと考えています。

5 ステークホルダーとともに

2009年2月期においては、急激な事業環境の変化による業績の悪化から、年間の1株当たり配当金を前期比11円減の45円といたしました。また2010年2月期については当期純利益が赤字となる非常に厳しい業績を予想していますが、無配という選択は考えていません。業績が厳しい状況であってもDOE(株主資本配当率)の2%は維持する考えであり、それだけのキャッシュは保有しています。株式を上場しているということは、「株主の皆様に応援していただいている」ということであり、それに対して配当で報いていくべきと考えているからです。

配当の指標としては、今後もDOEを最重要視していきます。2009年2月期のDOEは3.8%となりますが、目標値としては、欧米並みに6%程度まで高めていきたいと考えています。

また、資本政策を考えていく上で重要なことは、株主の皆様をはじめ、社員・取引先などのステークホルダーにバランスよく報いることであり、このことが、当社の収益を増やし、ひいては株主価値向上につながると考えています。最後に、株主の方にお願したいのは、短期的な視点だけでなく、中長期の視点で当社の戦略を評価していただきたいということです。1、2年は厳しい状況が続くかもしれないかもしれませんが、長い目で見て、当社を信じていただきたいということです。

今後とも期待に応えられるよう邁進してまいりますので、ご理解とご支援のほど、よろしくお願い申し上げます。

TOPICS 01

第24回日本国際工作機械見本市に出展

2008年10月30日から11月4日にかけて東京ビックサイトにて開催された第24回日本国際工作機械見本市(JIMTOF2008)に出展しました。この見本市は2年に1度開催され、同種の展示会としてはアジア最大規模を誇ります。

今回当社ブースでは、新製品のECAS-20Tをはじめ合計7台の実演展示を行いました。また、工作機械以外でも、同ブース内に当社精密部品事業の展示スペースを設け、あわせて紹介を行いました。ご来場いただけた多くの方に当社の製品をご理解いただくよい機会となりました。



TOPICS 02

CSR活動

地球温暖化を防止するために、静岡県県の民運動として実施されている「STOP温暖化アクションキャンペーン」の2008年の活動に参加しました。当社としては、屋上広告塔の夜間消灯のほか、クールビズ、ウォームビズの実施、社内の環境教育として環境法規セミナーの開催など各種活動を行いました。

また、コンプライアンスへの対応として、これまでグループ会社毎に個別に制定していた行動規範を、海外子会社を含めたグループ全体で整理・統一し、「スター精密グループ行動規範」を定めました。この規範は、社会から信頼される企業であるために、当社グループの役員・従業員の行動の基本指針となるものです。このほか、継続的な活動として社内でコンプライアンスセミナーを実施するなど、コンプライアンスの強化を図りました。



TOPICS 03

地域の中学生が職場体験学習で来社

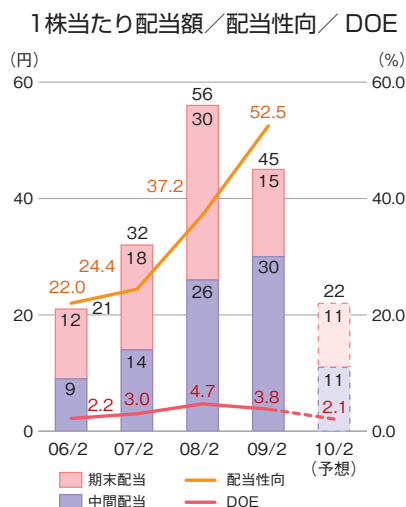
2008年11月に地域の中学生が職場体験学習として当社を訪れました。この職場体験学習は、望ましい勤労観、職業観を育成し、社会人として自立する力を養うために地域の中学校からの要請に基づき実施されているものです。当社では毎年受け入れを続けており、11月は昨年の5月に続いての実施となりました。今回の職場体験学習では、製品の評価・検査・解析などの業務を実際に体験してもらいました。1つの製品が市場に出るまでの過程と重要性を感じ取ってもらうことができる貴重な機会となりました。今後も地域・社会貢献活動の一環として継続的に協力していく予定です。

● 株主還元

利益配分に関する基本方針について

利益配分については、配当と自己株式取得の合計額の連結純利益に対する比率を「株主還元性向」として、中期的には60%を目標に、現金配当を主体としながら機動的な自己株式取得・消却を行っていく方針です。また、資本効率と配当性向を勘案したDOE（株主資本配当率）もあわせて考慮してまいります。

2009年2月期末の配当については、減収減益となりましたので前期末に比べ15円減配の15円とさせていただきます。これにより、2009年2月期の配当金は中間配当の30円とあわせ45円となり、配当性向は52.5%となりました。また、2010年2月期の配当については、業績見通しは当期損失と厳しい状況ではありますがDOEなどに鑑み年間で22円(中間、期末ともに11円)を予定しております。



※2010年2月期(予想)は当期純利益がマイナスとなるため、配当性向を算出しておりません。

■ 新製品紹介 ■

小型組込みサーマルプリンタを発売

チケット発券のKIOSK端末などに組込まれる小型サーマルプリンタの新製品「TUP500」シリーズの販売を2009年3月から開始しました。

今回の新製品は、用紙幅が3インチで非常にコンパクトなタイプです。当社既存製品としてこれまで用紙幅4インチの組込みプリンタがあり、市場で好評を得ておりましたが、さらにコンパクトな製品を望む声に応えるため今回の新製品開発に至りました。

コンパクトながら従来の製品に比べ、印字スピードの45%*アップを実現したほか、LANインターフェイスのサポートや、用紙排出口に付けられたLEDによる出力用紙のライトアップなど機能向上が図られています。

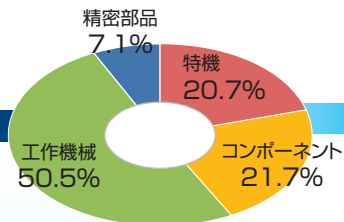
KIOSK端末をはじめ、ガソリンスタンドや自動精算機など様々な用途における組込み用プリンタとして今後の利用が見込まれます。

※当社既存製品比



TUP592-24

■ 事業別売上高構成比



■ 所在地別売上高構成比

▶▶ 特機事業

小型プリンタは、欧米市場と需要が伸びている新興国市場での受注獲得を目指し、ここ数年で充実させた製品ラインアップをベースに、代理店との連携強化を図り新規の需要開拓を進めるなど、売上の増加に向けて営業活動を展開しました。しかしながら、世界経済が大幅に減速するなか、POS市場などで設備投資意欲が減退するなど厳しい事業環境が続くとともに為替の影響もあり、売上は減少しました。また、事業中止を決定した大型プリンタは当期をもって活動を終了しました。

以上の結果、当事業の売上高は118億1千3百万円(前期比31.1%減)、営業利益は売上の減少などにより16億1百万円(前期比59.8%減)と大幅な減少となりました。



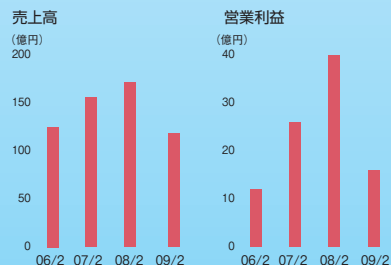
小型プリンタ TSP100



小型プリンタTSP700II



カードリーダー/ライターTCP300II



▶▶ コンポーネント事業

当事業の主力市場である携帯電話向けでは、中国、インドなどの市場が加入者の増加により成長するなか、マイクロフォン、スピーカー、レシーバーの売上は順調に増加しましたが、期の終盤にかけて携帯電話メーカーの急激な生産調整の影響を受けました。また、電子ブザーも車載向け用途での売上増加を図るべく営業活動に努めましたが、自動車市場での需要が急減したため売上は減少しました。生産面では、中国の生産工場の合理化と品質の向上などに努めました。

以上の結果、当事業の売上高は123億5千1百万円(前期比2.4%増)となりました。営業利益につきましては、売上の増加や生産性の向上などにより12億3千8百万円(前期比425.6%増)と大幅に改善しました。



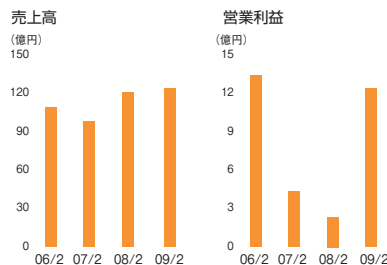
レシーバー RDF-07B

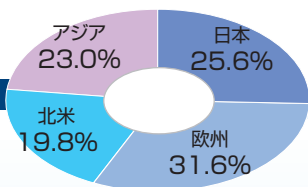


マイクロフォン MAB-03A-T

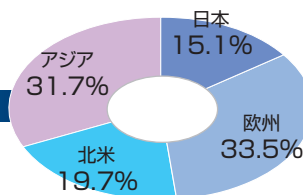


スピーカー SCN-11B





■ 海外売上高構成比



▶▶ 工作機械事業

CNC自動旋盤では、主力の欧米市場や成長が見込まれる新興国市場で顧客の開拓を進めるとともに、欧州でのサービス体制の充実やアジアや南米での現地技術スタッフの育成、国内では代理店網の強化に努めました。また、北欧の最大市場であるスウェーデンに販売子会社を設立し、直販体制の強化を図りました。

しかしながら、期の前半から減少していた受注は、金融危機が発生した以降、製造業の設備投資意欲の減退から急激に落ち込みました。このような状況のなか、米国市場では、景気の影響を受けにくい医療機器分野向けが堅調に推移したため台数ベースの売上は前期並みとなりました。一方、欧州、国内に加えアジア市場での売上は、期の後半になると自動車業界向けをはじめ電機業界向け、一般機械向けで大幅な落ち込みとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は287億3千5百万円(前期比28.7%減)、営業利益は売上の減少などにより73億2千2百万円(前期比38.8%減)の大幅な減少となりました。



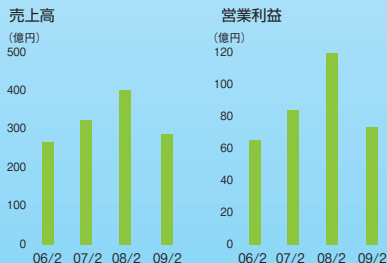
ECAS-20T



SR-20R III



SR-32J typeN



▶▶ 精密部品事業

腕時計部品は、時計市場の縮小傾向が続くなか、腕時計メーカーの急激な生産調整の影響を受け、売上は減少しました。非時計部品では、中国のカーオーディオ向け部品などが堅調に推移するとともに、前期設立したタイの生産子会社でのHDD部品は堅調な受注と生産性の向上もあり売上を伸ばしました。しかしながら、HDD部品全体では携帯型音楽プレーヤー向けが伸びず、非時計部品の売上も減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億5千2百万円(前期比7.2%減)、営業利益は売上の減少などにより5億3千4百万円(前期比37.1%減)と大幅な減少となりました。



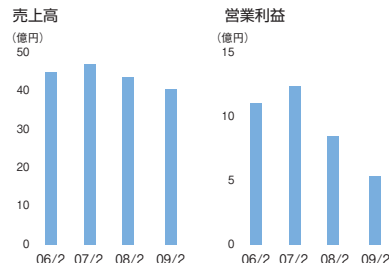
腕時計部品



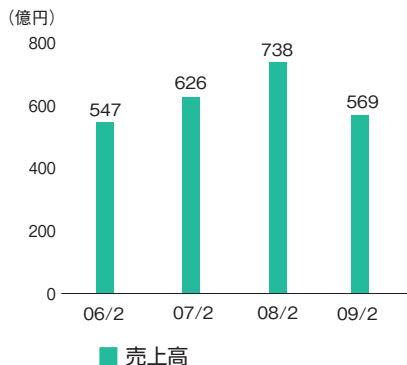
HDD 他各種デジタル関連機器用部品



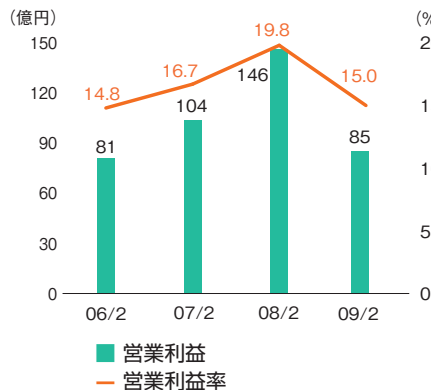
医療用部品



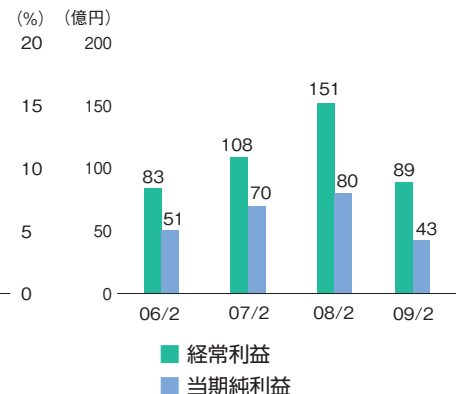
売上高



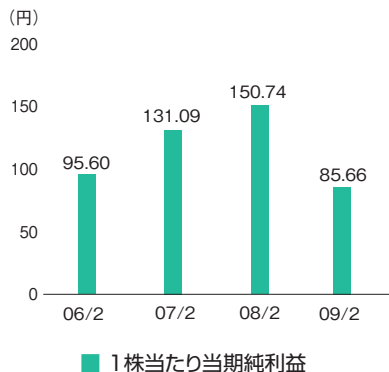
営業利益 / 営業利益率



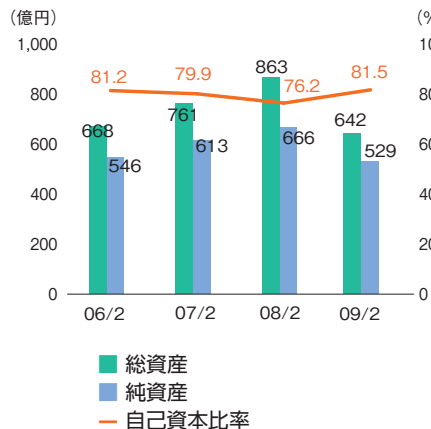
経常利益 / 当期純利益



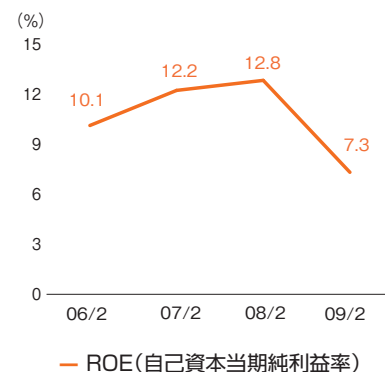
1株当たり当期純利益



総資産 / 純資産 / 自己資本比率



ROE



(注) 会社法施行に伴い、2006年2月期については、従来の「株主資本」を「純資産」に変更し、必要な数値調整を行っております。



連結貸借対照表		単位：百万円	
科目	当期 2009年2月期	前期 2008年2月期	
資産の部			
流動資産	44,761	63,235	
現金及び預金	16,007	22,421	
受取手形及び売掛金	10,053	18,307	
有価証券	225	2,809	
たな卸資産	15,489	15,436	
その他の流動資産	2,984	4,260	
固定資産	19,443	23,139	
有形固定資産	15,168	17,727	
無形固定資産	570	708	
投資その他の資産	3,703	4,703	
資産合計	64,204	86,375	
負債の部			
流動負債	10,759	19,077	
支払手形及び買掛金	3,248	7,910	
短期借入金	2,000	—	
その他の流動負債	5,511	11,166	
固定負債	458	696	
退職給付引当金	37	30	
その他の固定負債	420	666	
負債合計	11,218	19,773	
純資産の部			
株主資本	58,576	65,293	
資本金	12,721	12,721	
資本剰余金	13,876	13,961	
利益剰余金	36,232	39,327	
自己株式	△ 4,254	△ 717	
評価・換算差額等	△ 6,243	549	
その他有価証券評価差額金	△ 58	390	
為替換算調整勘定	△ 6,185	159	
少数株主持分	654	758	
純資産合計	52,986	66,601	
負債純資産合計	64,204	86,375	

連結損益計算書		単位：百万円	
科目	当期 2009年2月期	前期 2008年2月期	
売上高	56,952	73,883	
売上原価	33,534	42,206	
売上総利益	23,418	31,677	
販売費及び一般管理費	14,873	17,025	
営業利益	8,544	14,651	
営業外収益	719	899	
受取利息	491	653	
受取配当金	48	57	
特許収入	81	77	
雑収入	97	110	
営業外費用	340	380	
支払利息	19	0	
投資有価証券評価損	135	59	
為替差損	160	277	
雑損失	23	42	
経常利益	8,923	15,170	
特別利益	23	257	
固定資産売却益	23	159	
貸倒引当金戻入額	—	7	
損害補償金	—	90	
その他	—	0	
特別損失	1,386	1,047	
固定資産処分損	408	199	
減損損失	241	721	
投資有価証券評価損	208	—	
資産譲渡契約中止損失	527	—	
事業整理損	—	126	
税金等調整前当期純利益	7,560	14,381	
法人税、住民税及び事業税	2,210	5,977	
法人税等調整額	936	212	
少数株主利益	75	111	
当期純利益	4,338	8,080	

連結キャッシュ・フロー計算書		単位：百万円
科目	当期 2009年2月期	前期 2008年2月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,151	10,666
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,314	△ 8,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,076	△ 2,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,974	185
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△7,213	628
現金及び現金同等物の期首残高	21,824	21,196
現金及び現金同等物の期末残高	14,610	21,824

連結株主資本等変動計算書 (2008年3月1日から2009年2月28日まで)						単位：百万円
	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
2008年2月29日残高	12,721	13,961	39,327	△ 717	65,293	
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 3,218		△ 3,218	
当期純利益			4,338		4,338	
自己株式の取得				△ 7,860	△7,860	
自己株式の処分		5		18	23	
自己株式の消却		△ 90	△ 4,214	4,305	—	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
連結会計年度中の変動額合計	—	△ 85	△ 3,095	△ 3,536	△6,717	
2009年2月28日残高	12,721	13,876	36,232	△ 4,254	58,576	

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2008年2月29日残高	390	159	549	758	66,601
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 3,218
当期純利益					4,338
自己株式の取得					△ 7,860
自己株式の処分					23
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 448	△ 6,344	△ 6,793	△ 104	△ 6,897
連結会計年度中の変動額合計	△ 448	△ 6,344	△ 6,793	△ 104	△ 13,615
2009年2月28日残高	△ 58	△ 6,185	△ 6,243	654	52,986

貸借対照表		単位：百万円	
科目	当期 2009年2月期	前期 2008年2月期	
資産の部			
流動資産	22,405	34,447	
現金及び預金	5,317	5,905	
受取手形及び売掛金	5,516	12,565	
有価証券	195	2,696	
たな卸資産	9,207	7,598	
その他の流動資産	2,168	5,682	
固定資産	25,974	27,849	
有形固定資産	9,067	9,614	
無形固定資産	313	407	
投資その他の資産	16,593	17,827	
資産合計	48,379	62,297	
負債の部			
流動負債	6,661	10,835	
買掛金	2,666	7,188	
短期借入金	2,000	—	
未払法人税等	260	1,385	
その他の流動負債	1,734	2,261	
固定負債	275	604	
その他の固定負債	275	604	
負債合計	6,936	11,439	
純資産の部			
株主資本	41,501	50,467	
資本金	12,721	12,721	
資本剰余金	13,876	13,961	
利益剰余金	19,157	24,501	
自己株式	△ 4,254	△ 717	
評価・換算差額等	△ 58	390	
純資産合計	41,443	50,857	
負債純資産合計	48,379	62,297	

損益計算書		単位：百万円	
科目	当期 2009年2月期	前期 2008年2月期	
売上高	34,211	49,979	
売上原価	24,418	33,938	
売上総利益	9,793	16,040	
販売費及び一般管理費	7,755	8,863	
営業利益	2,037	7,176	
営業外収益	2,289	1,408	
営業外費用	345	424	
経常利益	3,982	8,160	
特別利益	12	183	
特別損失	745	233	
税引前当期純利益	3,249	8,111	
法人税、住民税及び事業税	844	2,745	
法人税等調整額	315	118	
当期純利益	2,089	5,247	

株主資本等変動計算書 (2008年3月1日から2009年2月28日まで)

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
2008年2月29日 残高	12,721	13,961	24,501	△ 717	50,467	390	50,857
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 3,218		△ 3,218		△ 3,218
当期純利益			2,089		2,089		2,089
固定資産圧縮積立金の取り崩し			—		—		—
自己株式の取得				△ 7,860	△ 7,860		△ 7,860
自己株式の処分		5		18	23		23
自己株式の消却		△ 90	△ 4,214	4,305	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△ 448	△ 448
事業年度中の変動額合計	—	△ 85	△ 5,343	△ 3,536	△ 8,965	△ 448	△ 9,414
2009年2月28日 残高	12,721	13,876	19,157	△ 4,254	41,501	△ 58	41,443

会社概要

(2009年2月28日現在)

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	639名 <small>(注)契約社員等の年間平均雇用人員155名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンタ、カードリーダー) 2.コンポーネント(電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザバー) 3.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 4.精密部品(腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品)

役員

代表取締役 取締役社長	佐藤 肇	監査役(常勤)	澤田 博行
常務取締役	興津 智彦	監査役	山田 修
常務取締役	伏見 千秋	監査役	洞江 秀
取締役	城島 里見	<small>(注)監査役3氏は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。</small>	
取締役	田中 博		
取締役	倉前 隆		
取締役	村上 淳一		
取締役	佐藤 衛		
取締役相談役	鈴木 俊弘		

事業所

■本社	〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10 TEL.054-263-1111
品質技術センター	〒422-8001 静岡県静岡市駿河区中吉田18-12 TEL.054-263-1303
■特機事業部 庵原工場	〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536 TEL.054-347-0111
■コンポーネント事業部 庵原工場	〒424-0066 静岡県静岡市清水区七ツ新屋536 TEL.054-347-1900
■機械事業部 菊川工場	〒439-0023 静岡県菊川市三沢字北ノ谷1500-34 TEL.0537-36-5511
東京営業所	〒179-0074 東京都練馬区春日町3-34-26 ユウトメモリアル1-2F TEL.03-5987-2855
大阪営業所	〒532-0003 大阪府大阪市淀川区宮原4-1-45 新大阪八千代ビル6階 TEL.06-6395-1559
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中区東宝が丘25 グローバル25 5-A TEL.052-777-1505
諏訪営業所	〒392-0012 長野県諏訪市大字四賀2258-7 TEL.0266-58-8132
■精密部品事業部 富士見工場	〒424-0065 静岡県静岡市清水区長崎391 TEL.054-346-0234

STAR GROUP NETWORK

主な海外子会社

会社名 / 所在地	資本金	出資比率	区分
スターマイクロニクス アメリカ・INC (SMA) アメリカ・ニュージャージー	6,000千米ドル	100% (100)	販売会社
スターマイクロニクス アジア・LTD (SMH) 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	100%	販売会社
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD (SME) イギリス・ハイウィッカム	4,600千英ポンド	100%	販売会社
天星精密有限公司 香港・九龍湾	1,000千香港ドル	70%	生産会社
斯大精密(大連)有限公司 中国・大連市	67,885千米ドル	100% (2)	生産会社
スターマイクロニクス・AG (SMAG) スイス・チューリッヒ	5,000千スイスフラン	100%	販売会社
スターマイクロニクス GB・LTD (SMGB) イギリス・ダービーシャー	130千英ポンド	100%	販売会社
スターマイクロニクス・GmbH (SMGH) ドイツ・ノイエンビュルク	3,941千ユーロ	100%	販売会社
スター CNC マシンツール Corp. (SMTC) アメリカ・ニューヨーク	1米ドル	100% (100)	販売会社
スターアメリカ ホールディング・INC (SAH) アメリカ・デラウェア	10,000千米ドル	100%	持株会社
上海星榮精機有限公司 中国・上海市	21,520千人民元	60%	生産会社
スターマシンツール フランス・SAS (SMTF) フランス・オートサボア	350千ユーロ	100% (100)	販売会社
上海星昂機械有限公司 中国・上海市	2,482千人民元	100%	販売会社
スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD (SMTL) タイ・サムトラカーン	4,000千タイバーツ	49%	販売会社
S&K プレジジョン テクノロジーズ(タイランド)Co., LTD (S&K) タイ・アユタヤ	120,000千タイバーツ	70%	生産会社
スターマイクロニクス・AB (SMAB) スウェーデン・ヴァッゲリッド	1,000千スウェーデンクローナ	100% (100)	販売会社

(注)出資比率の欄の()内は、間接所有割合。

国内子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	区分
株ミクロ札幌	北海道石狩市	250百万円	100%	生産会社
株ミクロ富士見	静岡県静岡市	25百万円	100%	その他
スターメタル(株)	静岡県菊川市	40百万円	100%	生産会社
株ミクロ菊川	静岡県菊川市	50百万円	100%	生産会社

(注1)株式会社ミクロ長美は、株式会社ミクロ富士見を存続会社とする吸収合併により、2009年3月1日付で解散しております。

(注2)東新精機株式会社は、オーエスマタル株式会社を存続会社とする吸収合併により、2009年3月1日付で解散しております。また、オーエスマタル株式会社は、2009年3月1日付で商号をスターメタル株式会社に変更しております。

株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	51,033,234株*
株主数	12,480名
1人平均持株数	4,089株

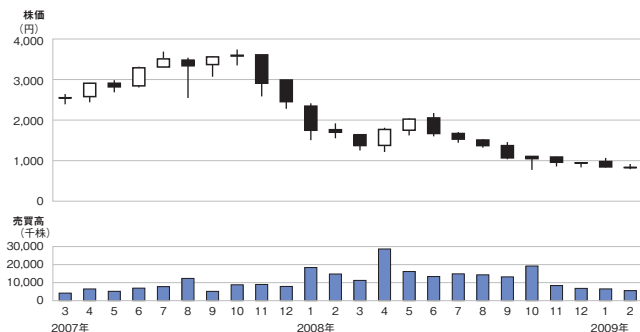
* 自己株式の消却に伴い、発行済株式総数は、前期末に比べ3,500,000株減少しております。

大株主(上位10名)

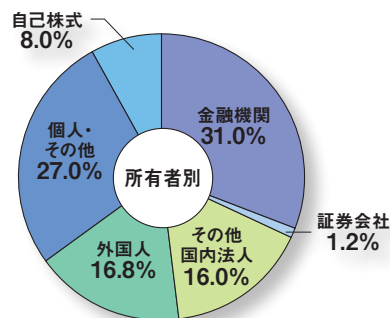
	持株数(千株)	出資比率(%)
シチズンホールディングス株	4,958	10.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	3,721	7.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口4G)	2,505	5.3
日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	2,274	4.8
株静岡銀行	1,582	3.4
株みずほ銀行	1,348	2.9
資産管理サービス信託銀行株(証券投資信託口)	1,250	2.7
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019	1,028	2.2
リズム時計工業株	1,006	2.1
鈴木 通	752	1.6

※当社は自己株式4,065千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

株価および株式売買高の推移(東京証券取引所)



所有者別分布状況





事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	期末配当 2月末日 中間配当 8月31日
定時株主総会の基準日	毎年2月末日
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 取次事務は、東京証券代行株式会社および中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店で行っております。
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
郵便物送付先連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター お問合せ先 ☎ 0120-49-7009
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL(http://www.star-m.jp)
単元株式数	100 株

● 住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

● 未支払配当金のお支払について

当社株主名簿管理人である東京証券代行株式会社および中央三井信託銀行株式会社の本支店で承ります。

● 上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金については、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。配当金領収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付いたしますのでご承知おきください。口座振込を指定されている株主様には、ご送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。

● 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057
<http://www.star-m.jp>

